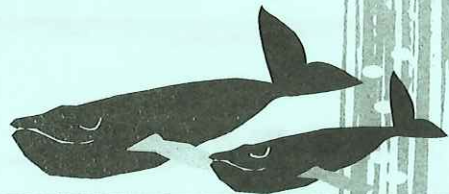


琉球新報の記者が語る

復帰50年

沖縄の自己決定権 歴史と現状



あらかき つよし

講師：新垣毅さん

琉球新報編集局次長兼報道本部長

第2次世界大戦敗戦の1945年から米軍は沖縄を占領・統治しました。1972年5月15日に沖縄の施政権は日本に返還されましたが、復帰後も日本の米軍基地の7割が沖縄に集中し、米軍犯罪をはじめとする深刻な基地被害は続いています。沖縄の平和は日本全体の命と暮らしに直結しています。沖縄の歴史を学び、常に「沖縄の今」を知ることが今を生きる私たちのテーマではないでしょうか。



2022年 2月16日(水)

14:00～16:00 (開場 13:30)

茅ヶ崎市

勤労市民会館 6階 A研修室

定員60名(チケット優先)

★チケット 前売り 700円
当日 900円

主催：風かたか@ちがさき

地図 ★茅ヶ崎駅北口より徒歩 4分



大学生以下無料 要電話予約

☎ 予約 連絡先 井上 090-9830-7757 (いずれもショートメール可)
山田 090-4391-1146

新垣 毅さん プロフィール

1971年、沖縄県那覇市に生まれる。琉球大学卒、法政大学大学院修士課程修了（社会学）。1998年、琉球新報社入社。沖縄県議会・政治担当、社会部遊軍キャップ、編集委員、社会部デスク、文化部記者兼編集委員などをへて、2016年4月より東京報道部長。現在は琉球新報編集局次長兼報道本部長。

2011年にはキャンペーン報道「沖縄から原発を問う」取材班キャップ、2014年には沖縄の自己決定権をテーマにした100回連載「道標（しるべ）求めて—琉米条約160年 主権を問う」を担当した。沖縄の自己決定権を問う一連の報道で、第15回「石橋湛山記念 早稲田ジャーナリズム大賞」（2015年12月）を受賞。

著書の紹介

☆ 『沖縄の自己決定権—その歴史的根拠と近未来の展望』 2015.6.10

沖縄が日本に「復帰」して43年、基地被害は続き、戦争や紛争が起きれば標的になります。米軍基地機能はより強化され、新基地建設が強行されています。米国統治下で沖縄の人々がめざした「平和憲法下への復帰」とは何だったのか。沖縄の人々の「自己決定権」への希求は、反復されてきた問いの行き着いた願いでもあります。

沖縄の民意が、日本政府に一顧だにされない状況の危機感から、沖縄の明るい将来展望を切り開くために、琉球新報社はキャンペーン報道『道標（しるべ）求めて—琉米条約160年 主権を問う』を企画（第1回は2014年5月1日）、社を挙げての取り組みとなりました。連載は開始直後から反響が大きく、100回を数える長期連載となりました。本書はその連載記事、特集などを再構成、加筆をして編集したものです。

琉米条約から161年、そして県民の4人に1人を失った沖縄戦から70年、沖縄はいま最大の岐路に立っているといえます。沖縄の自己決定権の確立をめざす歴史的根拠を検証し、識者の意見をもとに、「自立」への展望をさぐります！



☆ 『続沖縄の自己決定権 沖縄のアイデンティティー—うちなーんちゅとは何者か』 2017.11.29

「うちなーんちゅ」とは何者か？ アイデンティティーとは何か？ 沖縄人（うちなーんちゅ）にとって「日本国民になる（である）こと」の意味を問う。

沖縄が日本に復帰して45年、過重な基地負担への異議申し立ては、心無い“ヘイトスピーチ”の標的にされている。

しかし、戦後の沖縄では、米軍基地の集中が生み出す、さまざまな事件・事故や不条理に対する異議申し立てが繰り返されてきた。沖縄の叫びは、平和、自立、共生、民主主義、人権保障など普遍的価値を強く希求する声である。

琉球新報大型連載『沖縄の自己決定権』を執筆した記者が、自身のアイデンティティーをさぐりながら、沖縄現代史に沿って分析・執筆した論考！

